



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新光電気工業株式会社
コード番号 6967 URL <http://www.shinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 満晴

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 清野 貴博

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 026-283-1000
平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	142,815	1.7	4,581	△50.8	8,973	△38.1	6,442	△30.8
26年3月期	140,412	10.4	9,315	209.2	14,501	187.2	9,309	223.9

(注) 包括利益 27年3月期 4,770百万円 (△52.2%) 26年3月期 9,983百万円 (158.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.69	—	4.8	5.0	3.2
26年3月期	68.91	—	7.0	8.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	181,903	136,407	75.0	1,009.75
26年3月期	176,651	133,536	75.6	988.50

(参考) 自己資本 27年3月期 136,407百万円 26年3月期 133,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,003	△26,009	△3,424	44,337
26年3月期	27,762	△20,795	△2,740	55,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	3,377	36.3	2.6
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	3,377	52.4	2.5
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		43.3	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭
平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,300	7.7	4,500	—	4,700	73.2	3,000	70.4	22.21
通期	151,300	5.9	11,800	157.6	12,100	34.8	7,800	21.1	57.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	135,171,942 株	26年3月期	135,171,942 株
27年3月期	81,729 株	26年3月期	81,679 株
27年3月期	135,090,249 株	26年3月期	135,090,245 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	133,898	1.2	3,127	△60.1	7,717	△41.9	5,497	△34.8
26年3月期	132,302	9.5	7,831	197.7	13,280	165.2	8,435	186.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.70	—
26年3月期	62.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	179,343		139,052		77.5	1,029.33		
26年3月期	173,820		135,408		77.9	1,002.36		

(参考) 自己資本 27年3月期 139,052百万円 26年3月期 135,408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な経営戦略	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
参考資料	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当期の経済環境は、日本におきましては、消費税率の引上げに伴う個人消費への影響が見られたものの、経済対策・金融政策等を背景に円安ならびに株価上昇が継続し、企業収益や雇用情勢の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、中国や新興国において景気が減速傾向を示し、欧州では景気の先行き不透明感やデフレ懸念が強まる一方で、米国経済は、雇用環境や個人消費の改善等により回復局面が継続しました。

半導体業界につきましては、高成長が続くスマートフォン向けやエレクトロニクス化が進展する自動車向けの旺盛な需要に牽引されましたが、パソコン市場向けは低調のまま推移しました。また、スマートフォンにおける低価格品の浸透等を背景に市場構造の変化が進み、企業間競争がさらに激化する厳しい市場環境が継続しました。

このような環境下にあつて、当社グループにおきましては、フリップチップタイプパッケージが競争激化に伴う価格低下等の影響を受けましたが、市場ニーズに即した生産体制の強化や積極的な受注活動を展開したことなどにより、スマートフォン、自動車向けなどにリードフレームの需要が拡大するとともに、半導体製造装置向けのセラミック静電チャックやスマートフォン等向けのIC組立の売上が増加し、当期の連結売上高は1,428億15百万円(対前期比1.7%増)となりました。収益面につきましては、生産革新活動による合理化・効率化の取り組みを継続し、また、為替相場における円安・ドル高の進行が寄与したものの、競争激化を背景とする市場価格低下の継続に加え、新製品の量産体制整備等のための設備投資に伴う減価償却費が増加したことなどにより、連結ベースの経常利益は89億73百万円(対前期比38.1%減)、当期純利益は64億42百万円(同30.8%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは、民生機器向けの需要は増加したものの、パソコン向けが低調に推移し、メモリー向けのプラスチックBGA基板についても需要が低迷しました。アセンブリ事業においては、民生機器向けのカメラモジュール組立は受注が減少した一方で、スマートフォン等向けのIC組立は市場変動の影響を受けましたが、新製品の量産体制整備に注力したことなどにより売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は822億91百万円(対前期比4.5%減)となりました。

② メタルパッケージ

リードフレームは、スマートフォンをはじめ幅広い用途において旺盛な需要が続くQFNタイプリードフレームの生産体制増強や、自動車向け製品の拡販等により売上が増加しました。ガラス端子は民生機器向けの受注が減少し、MPU向けヒートスプレッダーもパソコン市場低迷の影響を受けましたが、半導体製造装置向けのセラミック静電チャックは好調のまま推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は497億79百万円(対前期比12.0%増)となりました。

<次期の見通し>

今後の経済環境は、日本におきましては、円安進行に伴う輸入原材料コスト上昇等の影響が懸念されるものの、株価上昇や企業収益の拡大などを背景に、所得・雇用環境等は改善傾向を示し、個人消費が増加するなど、緩やかながらも景気の回復基調が継続することが期待されます。

海外におきましては、中国経済の減速や、欧州ではデフレ傾向の強まり等から不透明な状況が継続することが懸念されますが、米国では個人消費や雇用情勢が堅調に推移するなど、引き続き景気の拡大が見込まれています。

半導体業界におきましては、新興国におけるスマートフォン市場の伸張や、カーエレクトロニクス化の進展をはじめとする半導体用途の一層の拡大等による市場成長が見込まれる一方で、パソコン向けは今後とも一定の市場規模を維持するものの、厳しい環境が継続し、また、高成長が続くスマートフォンについても低価格品へのシフトや製品の世代交代等に伴い需要が激しく変動するなど、高品質かつ低価格化へのニーズがさらに増すとともに、市場構造が常に変化する厳しい事業環境が継続するものと想定されます。

このような環境下にあつて、当社グループといたしましては、フリップチップタイプパッケージについては、一層の生産性向上等に努め、競争力強化をはかるとともに、次世代製品向けや高付加価値製品の開発・市場投入に注力するなど、基盤ビジネスとして競争激化に対処してまいります。また、スマートフォン、カーエレクトロニクス市場向けに、当社独自技術に基づくIC組立等の拡販ならびに当社製品の高い信頼性をもとに受注増が期待される車載IC向け各種製品等の販売強化に注力してまいります。こうした成長市場向けにあわせ、IoT (Internet of Things) 関連市場をはじめとする、今後、高機能半導体へのニーズがさらに高まることが想定される市場向けにおいて、当社の有する半導体実装技術をもとに、強い競争力を持つ新商品の事業化をはかるべく、マーケティング機能、開発機能等の充実にも努めるなど、重点的に経営資源の投下をはかってまいります。

熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあつて、当社グループは、ものづくり、技術、サービスで常に先行することにより、市場・環境の変化に即応できる強靱な企業体質の構築をはかり、「限りなき発展」を果たしてまいり所存であります。

以上の状況をふまえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高 1,513 億円 (対前期比 5.9% 増)、連結経常利益 121 億円 (同 34.8% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 78 億円 (同 21.1% 増) を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1 米ドル=115 円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ総資産が 52 億 51 百万円増加し、1,819 億 3 百万円となりました。負債は 23 億 80 百万円増加し、454 億 95 百万円となりました。純資産は 28 億 71 百万円増加し、1,364 億 7 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 75.0% となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は 170 億 3 百万円 (前年度比 107 億 58 百万円減) となりました。また、投資活動の結果使用した資金は 260 億 9 百万円 (同 52 億 13 百万円増) となりました。財務活動の結果使用した資金は 34 億 24 百万円 (同 6 億 84 百万円増) と

なりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ106億85百万円減少し、443億37百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実も考慮し、財政状態、利益水準および配当性向などを総合的に勘案した利益配当を行うことを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当10円に特別配当5円を加えて期末配当を15円とし、中間配当の10円とあわせて年間25円とさせていただきます予定であります。

また、次期における配当につきましては、1株当たり年間25円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。なお、以下に記載された事項は、当社グループのすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- 1) 当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。
- 2) 競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。
- 3) 為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内を主に製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。
- 4) 当社グループ製品の欠陥に起因する品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、損害賠償責任の負担や売上の減少等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 特定の取引先・製品・技術等への依存

- 1) 当社グループ製品の販売先において、一部取引先への納入割合が高くなっており、当該取引先

が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

- 2) 当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には、貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境などによっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

- 1) 当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- 2) 当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

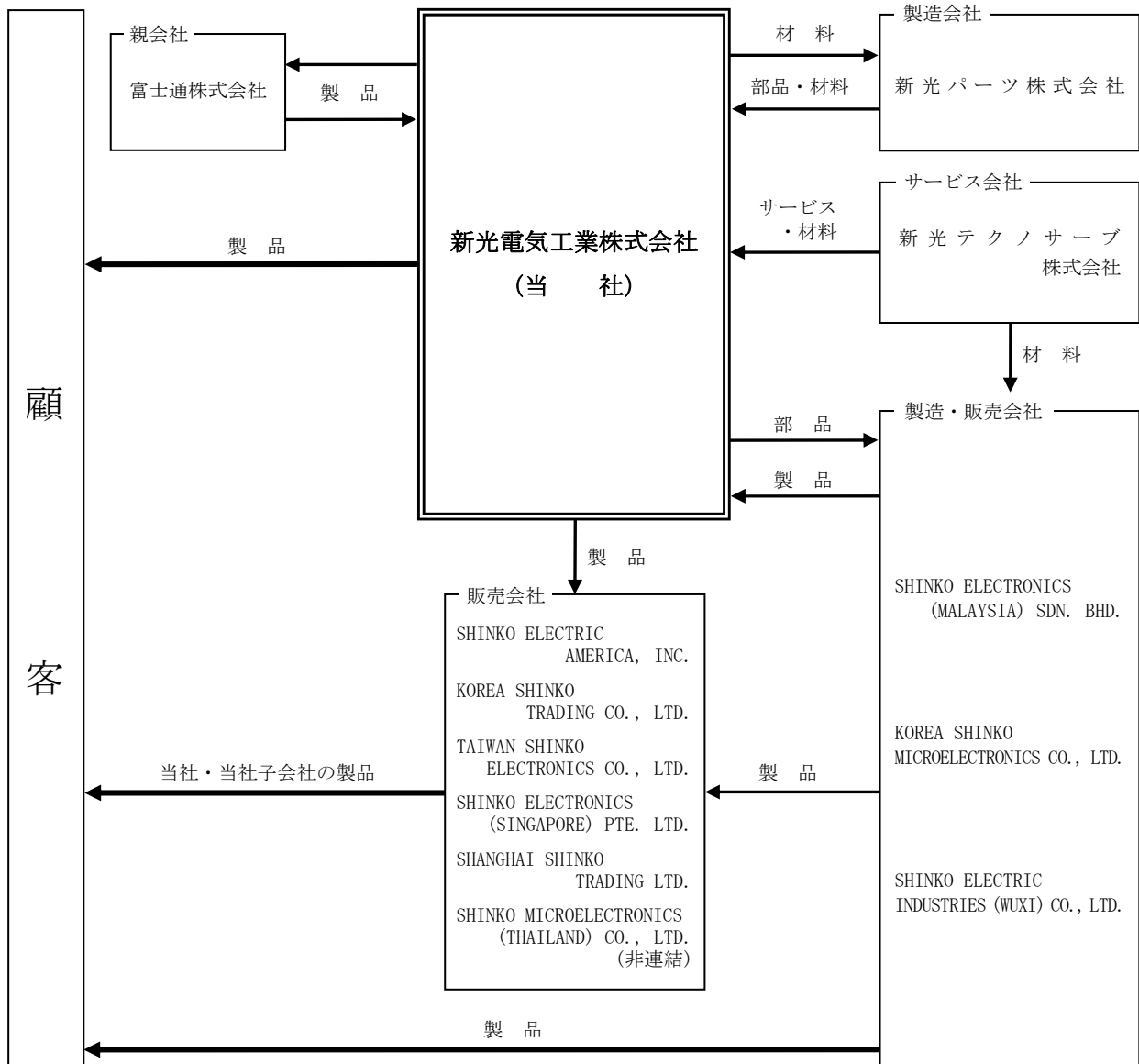
④ その他

- 1) 地震等の災害、事故、紛争、戦争、テロ等の発生、新型インフルエンザ等の感染症の流行等によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- 2) 当社グループが事業活動を行う中で保有する機密情報や個人情報等の様々な情報が、不正な行為等により外部に流失した場合、信用失墜や損害賠償責任の発生等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 11 社（うち連結子会社 10 社）より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおり、ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供を行っております。また、当社グループは着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、グローバルな競争が繰り広げられるエレクトロニクス産業にあつて、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として、事業環境の変化に即応できる強靱な「ものづくり」を実現し、高い競争力を持つ優れた製品を開発・製造・販売することによって、限りなき発展を目指しています。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「温かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人と地球環境への温かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進し、社会の健全な発展に寄与することを目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略

パソコン、スマートフォン、デジタル家電、そしてエレクトロニクス化が進む自動車や社会のさまざまなモノがインターネットに繋がる IoT (Internet of Things) 関連市場など、半導体は、人々のより便利で快適な、安心・安全な暮らしを支え、豊かに彩るエレクトロニクス製品に搭載され、その頭脳としてさらに用途を広げ、今後、半導体産業は中長期的に成長を持続することが見込まれます。一方で、高集積化・高速化等の技術革新および絶えず変化する市場ニーズに対し、低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争が、さらに一段と激化することが予想されます。

このような産業にあつて、当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に努め、かつコーポレート・ガバナンスの充実をはかるとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

① 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新し続けることによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

② 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあつて、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

③ SHINKO Wayの推進

社会における新光電気グループの存在意義、大切にすべき価値観、および社員が実践すべき行動指針、守るべき行動規範を示した「SHINKO Way」の実践を通じ、市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や社員、地域社会など企業を取り巻く方々との調和をはかるとともに、地球環境と企業活動の調和を基本理念として環境経営の推進に努めることにより、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,413	15,602
受取手形及び売掛金	32,789	37,406
有価証券	1,060	250
商品及び製品	3,283	3,095
仕掛品	4,249	5,102
原材料及び貯蔵品	1,427	2,874
預け金	38,680	29,680
繰延税金資産	2,145	2,030
その他	1,682	3,684
貸倒引当金	10	14
流動資産合計	101,721	99,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,205	28,504
機械装置及び運搬具(純額)	24,694	26,271
工具、器具及び備品(純額)	2,117	2,242
土地	6,538	6,582
建設仮勘定	11,057	13,560
有形固定資産合計	69,613	77,160
無形固定資産	1,012	993
投資その他の資産		
投資有価証券	180	243
退職給付に係る資産	539	357
繰延税金資産	3,151	3,083
その他	649	373
貸倒引当金	216	21
投資その他の資産合計	4,304	4,036
固定資産合計	74,929	82,190
資産合計	176,651	181,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,073	18,469
短期借入金	600	600
未払金	4,134	5,409
未払法人税等	2,927	1,340
未払費用	8,019	8,083
その他	621	1,975
流動負債合計	34,377	35,879
固定負債		
退職給付に係る負債	8,126	9,044
その他	610	572
固定負債合計	8,737	9,616
負債合計	43,115	45,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	91,627	96,171
自己株式	92	92
株主資本合計	139,888	144,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	94
為替換算調整勘定	1,449	698
退職給付に係る調整累計額	4,951	7,420
その他の包括利益累計額合計	6,351	8,023
純資産合計	133,536	136,407
負債純資産合計	176,651	181,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	140,412	142,815
売上原価	118,428	125,689
売上総利益	21,983	17,125
販売費及び一般管理費	12,668	12,543
営業利益	9,315	4,581
営業外収益		
受取利息	184	196
受取技術料	25	11
為替差益	4,447	3,787
雑収入	557	419
営業外収益合計	5,214	4,414
営業外費用		
支払利息	12	11
雑支出	16	11
営業外費用合計	28	22
経常利益	14,501	8,973
特別損失		
固定資産除却損	486	558
特別損失合計	486	558
税金等調整前当期純利益	14,014	8,414
法人税、住民税及び事業税	3,120	1,800
法人税等調整額	1,584	171
法人税等合計	4,705	1,972
少数株主損益調整前当期純利益	9,309	6,442
当期純利益	9,309	6,442

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,309	6,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	45
為替換算調整勘定	651	751
退職給付に係る調整額	-	2,468
その他の包括利益合計	674	1,671
包括利益	9,983	4,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,983	4,770
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	85,020	92	133,280
当期変動額					
剰余金の配当			2,701		2,701
当期純利益			9,309		9,309
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,607	0	6,607
当期末残高	24,223	24,129	91,627	92	139,888

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27	2,101	-	2,074	131,206
当期変動額					
剰余金の配当					2,701
当期純利益					9,309
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	651	4,951	4,277	4,277
当期変動額合計	22	651	4,951	4,277	2,330
当期末残高	49	1,449	4,951	6,351	133,536

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,223	24,129	91,627	92	139,888
会計方針の変更による累積的影響額			1,478		1,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,223	24,129	93,106	92	141,366
当期変動額					
剰余金の配当			3,377		3,377
当期純利益			6,442		6,442
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,064	0	3,064
当期末残高	24,223	24,129	96,171	92	144,431

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	1,449	4,951	6,351	133,536
会計方針の変更による累積的影響額					1,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	1,449	4,951	6,351	135,014
当期変動額					
剰余金の配当					3,377
当期純利益					6,442
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	751	2,468	1,671	1,671
当期変動額合計	45	751	2,468	1,671	1,393
当期末残高	94	698	7,420	8,023	136,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,014	8,414
減価償却費	14,858	19,430
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	724	152
受取利息及び受取配当金	187	199
支払利息	12	11
為替差損益 (は益)	237	1,013
有形固定資産除却損	338	558
売上債権の増減額 (は増加)	3,435	3,585
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,484	2,069
仕入債務の増減額 (は減少)	858	865
未払費用の増減額 (は減少)	796	14
その他	1,735	360
小計	28,229	20,184
利息及び配当金の受取額	187	202
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	641	3,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,762	17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,445	1,002
定期預金の払戻による収入	1,126	1,070
有形固定資産の取得による支出	20,380	25,514
無形固定資産の取得による支出	301	197
投資及び長期貸付金の増減額 (は増加)	29	73
その他	234	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,795	26,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,701	3,377
その他	38	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,740	3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	1,744
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,810	10,685
現金及び現金同等物の期首残高	50,213	55,023
現金及び現金同等物の期末残高	55,023	44,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

※主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、KOREA SHINKO MICROELECTRONICS CO., LTD.、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 2社

3月末 8社

12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法 (評価差額は全部純資産直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) について、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,478百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,532百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. 会計処理基準に関する事項(4) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しております。これによる、各報告セグメント等のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,170	44,454	130,624	9,787	140,412	—	140,412
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,311	1,311	2,970	4,281	△4,281	—
計	86,170	45,765	131,936	12,757	144,693	△4,281	140,412
セグメント利益	6,098	7,238	13,337	1,427	14,764	△263	14,501
その他の項目							
減価償却費	10,656	3,573	14,230	628	14,858	—	14,858
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,034	2,698	14,732	761	15,494	7,315	22,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額7,315百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。

5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,291	49,779	132,070	10,744	142,815	—	142,815
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,238	1,238	3,148	4,387	△4,387	—
計	82,291	51,018	133,309	13,893	147,202	△4,387	142,815
セグメント利益または損 失 (△)	△690	8,371	7,680	1,736	9,417	△443	8,973
その他の項目							
減価償却費	15,011	3,777	18,788	641	19,430	—	19,430
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,158	4,016	16,174	703	16,877	7,644	24,522

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
2. セグメント利益または損失の調整額△443百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額7,644百万円は、主に全社共通部門における投資額であります。
5. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	988.50円	1,009.75円
1株当たり当期純利益金額	68.91円	47.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,309	6,442
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,309	6,442
期中平均株式数 (千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959	7,759
受取手形	284	207
売掛金	33,302	36,372
有価証券	1,060	120
商品及び製品	2,914	2,615
仕掛品	4,092	4,903
原材料及び貯蔵品	1,199	2,639
未収入金	1,078	2,898
預け金	38,680	29,680
繰延税金資産	2,101	1,992
その他	443	680
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	93,114	89,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,361	27,473
機械及び装置(純額)	24,087	25,600
工具、器具及び備品(純額)	1,751	1,933
土地	6,261	6,294
建設仮勘定	10,970	13,402
有形固定資産合計	67,432	74,703
無形固定資産	1,010	991
投資その他の資産		
投資有価証券	174	236
関係会社株式	7,112	7,112
破産更生債権等	195	-
長期前払費用	262	175
繰延税金資産	294	-
その他	4,439	6,275
貸倒引当金	216	21
投資その他の資産合計	12,262	13,780
固定資産合計	80,705	89,475
資産合計	173,820	179,343

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,623	18,058
短期借入金	600	600
未払金	4,106	5,355
未払法人税等	2,790	1,237
未払費用	7,895	8,117
その他	574	1,928
流動負債合計	33,589	35,297
固定負債		
退職給付引当金	4,220	3,883
繰延税金負債	-	547
その他	601	562
固定負債合計	4,822	4,992
負債合計	38,411	40,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金		
資本準備金	6,055	6,055
その他資本剰余金	18,073	18,073
資本剰余金合計	24,129	24,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	67,126	67,126
繰越利益剰余金	19,972	23,570
利益剰余金合計	87,098	90,697
自己株式	92	92
株主資本合計	135,359	138,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	94
評価・換算差額等合計	49	94
純資産合計	135,408	139,052
負債純資産合計	173,820	179,343

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	132,302	133,898
売上原価	111,889	118,365
売上総利益	20,412	15,533
販売費及び一般管理費	12,580	12,405
営業利益	7,831	3,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	351	547
雑収入	5,127	4,064
営業外収益合計	5,479	4,611
営業外費用		
支払利息	12	11
雑支出	17	10
営業外費用合計	30	21
経常利益	13,280	7,717
特別損失		
固定資産除却損	474	556
特別損失合計	474	556
税引前当期純利益	12,806	7,161
法人税、住民税及び事業税	2,804	1,540
法人税等調整額	1,566	123
法人税等合計	4,370	1,663
当期純利益	8,435	5,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	14,238	81,364	92	129,625
当期変動額									
剰余金の配当						2,701	2,701		2,701
当期純利益						8,435	8,435		8,435
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	5,733	5,733	0	5,733
当期末残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	19,972	87,098	92	135,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	27	129,652
当期変動額			
剰余金の配当			2,701
当期純利益			8,435
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	22
当期変動額合計	22	22	5,756
当期末残高	49	49	135,408

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	19,972	87,098	92	135,359	
会計方針の変更による累積的 影響額						1,478	1,478		1,478	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	21,450	88,577	92	136,837	
当期変動額										
剰余金の配当						3,377	3,377		3,377	
当期純利益						5,497	5,497		5,497	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,120	2,120	0	2,120	
当期末残高	24,223	6,055	18,073	24,129	67,126	23,570	90,697	92	138,957	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	49	49	135,408
会計方針の変更による累積的 影響額			1,478
会計方針の変更を反映した当期 首残高	49	49	136,887
当期変動額			
剰余金の配当			3,377
当期純利益			5,497
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	45	45	45
当期変動額合計	45	45	2,165
当期末残高	94	94	139,052

《参考資料》



平成 27 年 4 月 28 日
新光電気工業株式会社

平成 27 年 3 月期 連結および単独決算概要

連 結 決 算

	平成 26 年 3 月期 (平成25年 4 月 1 日から 平成26年 3 月31日まで)	平成 27 年 3 月期 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)
売 上 高	140,412 百万円	142,815 百万円
営 業 利 益	9,315	4,581
経 常 利 益	14,501	8,973
当 期 純 利 益	9,309	6,442
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	68 円 91 銭	47 円 69 銭

単 独 決 算

売 上 高	132,302 百万円	133,898 百万円
営 業 利 益	7,831	3,127
経 常 利 益	13,280	7,717
当 期 純 利 益	8,435	5,497
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	62 円 45 銭	40 円 70 銭
1 株 当 たり 配 当 金	25 円 (うち特別配当 5 円)	25 円 (うち特別配当 5 円)

《参考資料》

セグメント別売上高 (連結)

(単位：百万円)

セグメント	平成 26 年 3 月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		平成 27 年 3 月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
プラスチックパッケージ	86,170	(61.4)	82,291	(57.6)	△4.5
メタルパッケージ	44,454	(31.6)	49,779	(34.9)	12.0
その他の	9,787	(7.0)	10,744	(7.5)	9.8
合計	140,412	(100.0)	142,815	(100.0)	1.7

部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

部門	平成 26 年 3 月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		平成 27 年 3 月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		増減率
		構成比		構成比	
		%		%	%
ICリードフレーム	26,397	(18.8)	30,458	(21.3)	15.4
ICパッケージ	93,329	(66.5)	89,461	(62.6)	△4.1
気密部品	20,340	(14.5)	22,373	(15.7)	10.0
その他の	344	(0.2)	521	(0.4)	51.2
合計	140,412	(100.0)	142,815	(100.0)	1.7